

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社クリムゾン

【英訳名】 CRYMSON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児 玉 俊 明

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目5番15号 同和ビル

【電話番号】 03-3548-1515

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 古 木 智 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、平成18年1月中間期（第22期中）より平成19年1月期（第23期）までの間に、たな卸し資産の在庫数量および評価に関して不適切な行為が行われ、たな卸し資産の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていたたな卸し資産を修正するとともに、これに係る売上原価を修正表示しています。また、不適切な会計処理に係る返品調整引当金の修正を行い、これらの処理に対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行いました。

その結果、主要な数値は下記のとおりであります。

<中間損益計算書>

(単位：千円)

		訂正前 (B)	訂正後 (A)	影響額 (A - B)
第23期中 平成18年7月期	売上高	7,382,494	7,382,494	—
	営業損失	436,577	823,986	387,409
	経常損失	423,701	811,110	387,409
	中間純損失	280,769	827,365	546,596

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成18年10月24日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第5 経理の状況

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

② 中間損益計算書

③ 中間株主資本等変動計算書

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	8,889,471	9,064,420	7,382,494	18,059,993	18,589,271
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	413,170	<u>507,847</u>	<u>△423,701</u>	927,236	<u>1,076,504</u>
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	205,562	<u>199,671</u>	<u>△280,769</u>	449,596	<u>467,849</u>
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (△) (千円)	5,468	1,515	△1,391	9,560	5,006
資本金 (千円)	996,650	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数 (株)	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額 (千円)	4,626,404	<u>5,018,172</u>	<u>4,866,180</u>	4,863,901	<u>5,300,820</u>
総資産額 (千円)	12,406,381	<u>12,498,312</u>	<u>10,168,615</u>	11,589,976	<u>11,373,732</u>
1株当たり純資産額 (円)	187,190.16	<u>203,041.59</u>	<u>196,891.80</u>	196,799.56	<u>214,477.85</u>
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△) (円)	8,317.30	<u>8,078.97</u>	<u>△11,360.28</u>	18,191.23	<u>18,929.78</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2,000	4,000
自己資本比率 (%)	37.3	<u>40.2</u>	<u>47.9</u>	42.0	<u>46.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△772,219	592,376	△142,238	△927,222	714,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,741	△117,165	△65,122	△536,497	△137,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,432	△83,590	△652,262	347,250	△729,418
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,936,190	3,313,678	1,918,157	2,922,287	2,773,760
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	208 〔175〕	233 〔184〕	259 〔140〕	236 〔186〕	242 〔168〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第21期中、第22期中、第21期、第22期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期中は、中間純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、前期までは日働7時間40分での換算をしておりましたが、当中間期から日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております
- 5 第23期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	8,889,471	9,064,420	7,382,494	18,059,993	18,589,271
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	413,170	<u>256,820</u>	<u>△811,110</u>	927,236	<u>776,049</u>
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	205,562	<u>△162,163</u>	<u>△827,365</u>	449,596	<u>35,533</u>
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (△) (千円)	5,468	1,515	△1,391	9,560	5,006
資本金 (千円)	996,650	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数 (株)	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額 (千円)	4,626,404	<u>4,656,337</u>	<u>3,856,425</u>	4,863,901	<u>4,868,503</u>
総資産額 (千円)	12,406,381	<u>12,144,221</u>	<u>9,169,963</u>	11,589,976	<u>10,959,086</u>
1株当たり純資産額 (円)	187,190.16	<u>188,401.29</u>	<u>156,035.84</u>	196,799.56	<u>196,985.79</u>
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△) (円)	8,317.30	<u>△6,561.33</u>	<u>△33,476.26</u>	18,191.23	<u>1,437.72</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2,000	4,000
自己資本比率 (%)	37.3	<u>38.3</u>	<u>42.1</u>	42.0	<u>44.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△772,219	592,376	△142,238	△927,222	714,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,741	△117,165	△65,122	△536,497	△137,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,432	△83,590	△652,262	347,250	△729,418
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,936,190	3,313,678	1,918,157	2,922,287	2,773,760
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 (名)数〕	208 〔175〕	233 〔184〕	259 〔140〕	236 〔186〕	242 〔168〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第21期中、第22期中、第21期、第22期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期中は、中間純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、前期までは日働7時間40分での換算をしておりましたが、当中間期から日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。

5 第23期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は引き続き拡大基調にあります。輸出及び公共投資の減少から拡大テンポに一服感が見られました。個人消費は、ワールドカップ効果によるデジタル家電支出増が見られましたが、消費の裾野が広がるまでには至りませんでした。春先から気温が比較的低温に推移したこと、梅雨が長引いたことから夏物商戦は全般的に明るさが見えませんでした。カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、差別化した商品及び店舗戦略の成否により企業間格差が拡大し、競争はさらに熾烈さを増しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は7,382,494千円（前年同期比18.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比201,957千円減となりましたが、売上高の減少、実需時期でのセール価格販売等により売上総利益が前年同期比1,144,966千円減少し、営業損失は436,577千円となりました。経常損失は423,701千円、中間純損失は280,769千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次の通りであります。

①卸売事業

当事業部門におきましては、主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に「PIKO」、「RUSS・K」ブランドの販売活動に努めましたが、3月からの低い気温推移による夏物衣料の投入遅れ、ジーニングカジュアルウェア専門店、大手総合スーパーでのPB商品との競争もあり、売上高は5,129,639千円と前年同期比20.7%減となりました。

②小売事業

当事業部門におきましては、SPA業態レディースブランド「pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を2店閉鎖し、その一方でファッションビル及び複合ショッピングモールへ2店を新規出店し、事業基盤の整備及び強化に努めました。また、サーフカジュアルを中心にファミリー層需要の開拓に向けたSPA業態「Coral Point」（コーラルポイント）を大型ショッピングセンターに1店新規出店いたしました。長梅雨の影響から売上高は1,673,343千円と前年同期比11.6%減となりました。

③ライセンス事業

当事業部門においては、「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボード）のライセンス募集をスタートしました。しかしながら大手総合スーパーが進めているPB商品拡充の影響を受け、売上高は579,511千円と前年同期比17.5%減となりました。

(訂正後)

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は引き続き拡大基調にあります。輸出及び公共投資の減少から拡大テンポに一服感が見られました。個人消費は、ワールドカップ効果によるデジタル家電支出増が見られましたが、消費の裾野が広がるまでには至りませんでした。春先から気温が比較的低温推移したこと、梅雨が長引いたことから夏物商戦は全般的に明るさが見えませんでした。カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、差別化した商品及び店舗戦略の成否により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は7,382,494千円（前年同期比18.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比201,957千円減となりましたが、売上高の減少、実需時期でのセール価格販売等により売上総利益が前年同期比1,281,348千円減少し、営業損失は823,986千円となりました。経常損失は811,110千円、中間純損失は827,365千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次の通りであります。

①卸売事業

当事業部門におきましては、主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に「PIKO」、「RUSS・K」ブランドの販売活動に努めましたが、3月からの低い気温推移による夏物衣料の投入遅れ、ジーニングカジュアルウェア専門店、大手総合スーパーでのPB商品との競合もあり、売上高は5,129,639千円と前年同期比20.7%減となりました。

②小売事業

当事業部門におきましては、SPA業態レディースブランド「pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を2店閉鎖し、その一方でファッションビル及び複合ショッピングモールへ2店を新規出店し、事業基盤の整備及び強化に努めました。また、サーフカジュアルを中心にファミリー層需要の開拓に向けたSPA業態「Coral Point」（コーラルポイント）を大型ショッピングセンターに1店新規出店いたしました。長梅雨の影響から売上高は1,673,343千円と前年同期比11.6%減となりました。

③ライセンス事業

当事業部門においては、「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボード）のライセンス募集をスタートしました。しかしながら大手総合スーパーが進めているPB商品拡充の影響を受け、売上高は579,511千円と前年同期比17.5%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
(訂正前)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純損失428,503千円を計上しました。主な収入面では、売上債権の減少額996,900千円があり、主な支出面では、たな卸資産の増加額342,995千円、法人税等の支払額254,447千円、長期借入金の返済による支出429,657千円により前事業年度末と比べ資金は855,602千円減少し、当中間会計期間末に1,918,157千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、142,238千円（前年同期は592,376千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純損失428,503千円を計上し、収入面では売上債権の減少額996,900千円、仕入債務の増加額158,548千円、支出面ではたな卸資産の増加額342,995千円、前払費用の増加額141,054千円、未払金の減少額66,362千円、法人税等の支払額254,447千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,122千円（前年同期は117,165千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,865千円、敷金・保証金の増加額11,179千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、652,262千円（前年同期は83,590千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出429,657千円と長期未払金の支払による支出124,970千円があったことによるものであります。

(訂正後)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純損失815,912千円を計上しました。主な収入面では、売上債権の減少額996,900千円があり、主な支出面では、法人税等の支払額254,447千円、長期借入金の返済による支出429,657千円により前事業年度末と比べ資金は855,602千円減少し、当中間会計期間末に1,918,157千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、142,238千円（前年同期は592,376千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純損失815,912千円を計上し、収入面では売上債権の減少額996,900千円、仕入債務の増加額158,548千円、支出面では、前払費用の増加額141,054千円、未払金の減少額66,362千円、法人税等の支払額254,447千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,122千円（前年同期は117,165千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,865千円、敷金・保証金の増加額11,179千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、652,262千円（前年同期は83,590千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出429,657千円と長期未払金の支払による支出124,970千円があったことによるものであります。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付にてみずぎ監査法人に名称変更いたしました。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付にてみずぎ監査法人に名称変更いたしました。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間財務諸表について、新日本監査法人より監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

3 中間連結財務諸表について

(訂正前)

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- ① 資産基準 0.5%
- ② 売上高基準 0.0%
- ③ 利益基準 2.3%
- ④ 利益剰余金基準 △0.5%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

(訂正後)

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- ① 資産基準 0.5%
- ② 売上高基準 0.0%
- ③ 利益基準 0.8%
- ④ 利益剰余金基準 △0.8%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,629,412		2,230,927		3,086,529	
2 受取手形	※3	968,145		602,047		684,592	
3 売掛金		3,835,358		2,969,569		3,883,925	
4 たな卸資産		1,408,067		1,385,320		1,042,324	
5 その他	※4	283,965		651,442		393,120	
貸倒引当金		△32,687		△4,289		△31,848	
流動資産合計		10,092,262	80.7	7,835,017	77.1	9,058,643	79.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1 ※2	664,131		600,546		613,451	
(2)その他	※1 ※2	222,752		214,331		207,477	
有形固定資産合計		886,883		814,878		820,928	
2 無形固定資産		212,876		159,175		185,035	
3 投資その他の資産							
(1)敷金・保証金		892,515		888,919		877,739	
(2)その他		352,819		462,444		393,044	
貸倒引当金		△9,167		△15,211		△8,390	
投資その他の資産合計		1,236,166		1,336,152		1,262,393	
固定資産合計		2,335,926	18.7	2,310,206	22.7	2,268,357	19.9
III 繰延資産		70,123	0.6	23,391	0.2	46,731	0.5
資産合計		12,498,312	100.0	10,168,615	100.0	11,373,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,874,601		3,071,769		3,195,974	
2 買掛金		595,516		683,725		400,971	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	942,254		545,535		854,815	
4 未払金		721,128		504,122		572,325	
5 引当金		12,137		7,290		11,871	
6 その他	※4	316,225		189,578		545,686	
流動負債合計		6,461,864	51.7	5,002,022	49.2	5,581,645	49.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	726,811		181,276		301,654	
2 その他		291,463		119,136		189,613	
固定負債合計		1,018,275	8.1	300,412	2.9	491,267	4.3
負債合計		7,480,139	59.8	5,302,434	52.1	6,072,912	53.4
(資本の部)							
I 資本金							
		996,650	8.0	—	—	996,650	8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,262,690		—		1,262,690	
資本剰余金合計		1,262,690	10.1	—	—	1,262,690	11.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,951		—		1,951	
2 任意積立金		2,205,060		—		2,205,060	
3 中間(当期) 未処分利益		540,534		—		808,711	
利益剰余金合計		2,747,545	22.0	—	—	3,015,723	26.5
IV その他有価証券評価 差額金							
		11,287	0.1	—	—	25,756	0.2
資本合計		5,018,172	40.2	—	—	5,300,820	46.6
負債資本合計		12,498,312	100.0	—	—	11,373,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	996,650	9.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,262,690	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,262,690	12.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,951	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,605,060	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	29,082	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,636,094	25.9	—	—
株主資本合計		—	—	4,895,434	48.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	15,702	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△44,956	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△29,253	△0.2	—	—
純資産合計		—	—	4,866,180	47.9	—	—
負債純資産合計		—	—	10,168,615	100.0	—	—

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,629,412		2,230,927		3,086,529	
2 受取手形	※3	968,145		602,047		684,592	
3 売掛金		3,835,358		2,969,569		3,883,925	
4 たな卸資産		1,157,040		697,786		741,869	
5 その他	※4	210,333		372,825		298,681	
貸倒引当金		△32,687		△4,289		△31,848	
流動資産合計		9,767,603	80.4	6,868,866	74.9	8,663,748	79.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1 ※2	664,131		600,546		613,451	
(2)その他	※1 ※2	222,752		214,331		207,477	
有形固定資産合計		886,883		814,878		820,928	
2 無形固定資産		212,876		159,175		185,035	
3 投資その他の資産							
(1)敷金・保証金		892,515		888,919		877,739	
(2)その他		323,386		429,944		373,293	
貸倒引当金		△9,167		△15,211		△8,390	
投資その他の資産合計		1,206,734		1,303,651		1,242,642	
固定資産合計		2,306,494	19.0	2,277,705	24.8	2,248,606	20.5
III 繰延資産		70,123	0.6	23,391	0.3	46,731	0.4
資産合計		12,144,221	100.0	9,169,963	100.0	10,959,086	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,874,601		3,071,769		3,195,974	
2 買掛金		595,516		683,725		400,971	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	942,254		545,535		854,815	
4 未払金		721,128		504,122		572,325	
5 引当金		12,137		7,620		11,871	
6 その他	※4	316,225		189,578		545,686	
流動負債合計		6,461,864	53.2	5,002,352	54.5	5,581,645	50.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	726,811		181,276		301,654	
2 その他		299,206		129,909		207,283	
固定負債合計		1,026,018	8.5	311,185	3.4	508,937	4.7
負債合計		7,487,883	61.7	5,313,537	57.9	6,090,582	55.6
(資本の部)							
I 資本金		996,650	8.2	—	—	996,650	9.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,262,690		—		1,262,690	
資本剰余金合計		1,262,690	10.4	—	—	1,262,690	11.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,951		—		1,951	
2 任意積立金		2,205,060		—		2,205,060	
3 中間(当期) 未処分利益		178,699		—		376,395	
利益剰余金合計		2,385,710	19.6	—	—	2,583,407	23.6
IV その他有価証券評価 差額金		11,287	0.1	—	—	25,756	0.2
資本合計		4,656,337	38.3	—	—	4,868,503	44.4
負債資本合計		12,144,221	100.0	—	—	10,959,086	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	996,650	10.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,262,690	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,262,690	13.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,951	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,605,060	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△949,830	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,657,181	18.1	—	—
株主資本合計		—	—	3,916,521	42.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	15,702	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△75,798	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△60,095	△0.6	—	—
純資産合計		—	—	3,856,425	42.1	—	—
負債純資産合計		—	—	9,169,963	100.0	—	—

[前へ](#)

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,064,420	100.0	7,382,494	100.0	18,589,271	100.0
II 売上原価		4,481,726	49.4	3,943,712	53.4	9,820,844	52.8
売上総利益		4,582,694	50.6	3,438,782	46.6	8,768,426	47.2
返品調整引当金 戻入額		17,773	0.2	11,871	0.2	17,773	0.1
返品調整引当金 繰入額		△12,137	△0.2	△7,290	△0.2	△11,871	△0.1
差引売上総利益		4,588,329	50.6	3,443,363	46.6	8,774,328	47.2
III 販売費及び一般管理 費		4,081,898	45.0	3,879,940	52.5	7,725,101	41.6
営業利益又は営業 損失(△)		506,431	5.6	△436,577	△5.9	1,049,226	5.6
IV 営業外収益	※1	18,436	0.2	27,374	0.4	59,900	0.3
V 営業外費用	※2	17,019	0.2	14,498	0.2	32,623	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		507,847	5.6	△423,701	△5.7	1,076,504	5.8
VI 特別利益	※3	98	0.0	20,957	0.3	98	0.0
VII 特別損失	※4	117,190	1.3	25,759	0.4	178,996	1.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損 失(△)		390,756	4.3	△428,503	△5.8	897,606	4.8
法人税、住民税 及び事業税		180,525		11,453		440,251	
法人税等調整額		10,559	2.1	△159,187	△2.0	△10,494	2.3
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)		199,671	2.2	△280,769	△3.8	467,849	2.5
前期繰越利益		340,862		—		340,862	
中間(当期)未処 分利益		540,534		—		808,711	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,064,420	100.0	7,382,494	100.0	18,589,271	100.0
II 売上原価		4,732,753	52.2	4,330,791	58.7	10,121,299	54.4
売上総利益		4,331,666	47.8	3,051,703	41.3	8,467,971	45.6
返品調整引当金 戻入額		17,773	0.2	11,871	0.2	17,773	0.1
返品調整引当金 繰入額		△12,137	△0.2	△7,620	△0.1	△11,871	△0.1
差引売上総利益		4,337,302	47.8	3,055,954	41.4	8,473,873	45.6
III 販売費及び一般管理 費		4,081,898	45.0	3,879,940	52.6	7,725,101	41.6
営業利益又は営業 損失(△)		255,403	2.8	△823,986	△11.2	748,771	4.0
IV 営業外収益	※1	18,436	0.2	27,374	0.4	59,900	0.3
V 営業外費用	※2	17,019	0.2	14,498	0.2	32,623	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		256,820	2.8	△811,110	△11.0	776,049	4.2
VI 特別利益	※3	98	0.0	20,957	0.3	98	0.0
VII 特別損失	※4	117,190	1.3	25,759	0.3	178,996	1.0
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損 失(△)		139,728	1.5	△815,912	△11.0	597,151	3.2
法人税、住民税 及び事業税		180,525		11,453		440,251	
法人税等調整額		121,366	3.3	—	0.2	121,366	3.0
当期純利益又は 中間純損失(△)		△162,163	△1.8	△827,365	△11.2	35,533	0.2
前期繰越利益		340,862		—		340,862	
中間(当期)未処 分利益		178,699		—		376,395	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(訂正前)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年 7月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 1月31日残高(千円)	1,951	2,205,060	808,711	3,015,723	5,275,063
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△98,860	△98,860	△98,860
別途積立金の積立		400,000	△400,000	—	—
中間純損失			△280,769	△280,769	△280,769
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	400,000	△779,629	△379,629	△379,629
平成18年 7月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	29,082	2,636,094	4,895,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高(千円)	25,756	—	25,756	5,300,820
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△98,860
別途積立金の積立				—
中間純損失				△280,769
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,053	△44,956	△55,009	△55,009
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,053	△44,956	△55,009	△434,639
平成18年 7月31日残高(千円)	15,702	△44,956	△29,253	4,866,180

(訂正後)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年7月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,951	2,205,060	<u>376,395</u>	<u>2,583,407</u>	<u>4,842,747</u>
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△98,860	△98,860	△98,860
別途積立金の積立て		400,000	△400,000	—	—
中間純損失			<u>△827,365</u>	<u>△827,365</u>	<u>△827,365</u>
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	400,000	<u>△1,326,225</u>	<u>△926,225</u>	<u>△926,225</u>
平成18年7月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	<u>△949,830</u>	<u>1,657,181</u>	<u>3,916,521</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	25,756	—	25,756	<u>4,868,503</u>
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△98,860
別途積立金の積立て				—
中間純損失				<u>△827,365</u>
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,053	<u>△75,798</u>	<u>△85,852</u>	<u>△85,852</u>
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10,053	<u>△75,798</u>	<u>△85,852</u>	<u>△1,012,078</u>
平成18年7月31日残高(千円)	15,702	<u>△75,798</u>	<u>△60,095</u>	<u>3,856,425</u>

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		390,756	△428,503	897,606
2 減価償却費		63,382	54,655	127,996
3 無形固定資産償却額		30,025	30,449	60,166
4 長期前払費用償却額		3,873	4,076	8,304
5 開発費償却額		23,340	23,340	46,731
6 貸倒引当金の増減額		5,049	△20,737	3,433
7 返品調整引当金の減少額		△5,635	△4,581	△5,901
8 受取利息及び受取配当金		△2,252	△510	△4,197
9 支払利息		12,292	7,981	22,023
10 為替差損益		230	△5,410	△4,206
11 有形固定資産除却損		94,304	23,112	112,616
12 売上債権の増減額		△443,684	996,900	△208,697
13 たな卸資産の増減額		△140,416	△342,995	225,326
14 前払費用の増減額		54,919	△141,054	—
15 仕入債務の増減額		474,899	158,548	△398,273
16 未払金の増減額		194,144	△66,362	61,924
17 その他		64,340	△169,357	188,828
小計		819,569	119,551	1,133,683
18 利息及び配当金の受取額		2,178	464	4,622
19 利息の支払額		△12,273	△7,806	△21,751
20 法人税等の支払額		△217,097	△254,447	△401,869
営業活動による キャッシュ・フロー		592,376	△142,238	714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		0	△0	2,965
2 有形固定資産の取得による支出		△5,047	△25,865	△10,605
3 無形固定資産の取得による支出		—	△4,590	△2,300
4 投資有価証券の取得による支出		△750	△865	△1,503
5 敷金・保証金の増加額		△97,607	△11,179	△82,831
6 その他		△13,759	△22,622	△43,723
投資活動による キャッシュ・フロー		△117,165	△65,122	△137,999

		前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		650,000	—	650,000
2 長期借入金の返済による支出		△467,833	△429,657	△980,429
3 長期未払金の支払による支出		△217,392	△124,970	△350,211
4 配当金の支払額		△48,364	△97,634	△48,776
財務活動による キャッシュ・フロー		△83,590	△652,262	△729,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△230	4,021	4,206
V 現金及び現金同等物の増減額		391,390	△855,602	△148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,922,287	2,773,760	2,922,287
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,313,678	1,918,157	2,773,760

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		139,728	△815,912	597,151
2 減価償却費		63,382	54,655	127,996
3 無形固定資産償却額		30,025	30,449	60,166
4 長期前払費用償却額		3,873	4,076	8,304
5 開発費償却額		23,340	23,340	46,731
6 貸倒引当金の増減額		5,049	△20,737	3,433
7 返品調整引当金の減少額		△5,635	△4,250	△5,901
8 受取利息及び受取配当金		△2,252	△510	△4,197
9 支払利息		12,292	7,981	22,023
10 為替差損益		230	△5,410	△4,206
11 有形固定資産除却損		94,304	23,112	112,616
12 売上債権の増減額		△443,684	996,900	△208,697
13 たな卸資産の増減額		110,610	44,082	525,781
14 前払費用の増減額		54,919	△141,054	—
15 仕入債務の増減額		474,899	158,548	△398,273
16 未払金の増減額		194,144	△66,362	61,924
17 その他		64,340	△169,357	188,828
小計		819,569	119,551	1,133,683
18 利息及び配当金の受取額		2,178	464	4,622
19 利息の支払額		△12,273	△7,806	△21,751
20 法人税等の支払額		△217,097	△254,447	△401,869
営業活動による キャッシュ・フロー		592,376	△142,238	714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		0	△0	2,965
2 有形固定資産の取得による支出		△5,047	△25,865	△10,605
3 無形固定資産の取得による支出		—	△4,590	△2,300
4 投資有価証券の取得による支出		△750	△865	△1,503
5 敷金・保証金の増加額		△97,607	△11,179	△82,831
6 その他		△13,759	△22,622	△43,723
投資活動による キャッシュ・フロー		△117,165	△65,122	△137,999

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		650,000	—	650,000
2 長期借入金の返済による支出		△467,833	△429,657	△980,429
3 長期未払金の支払による支出		△217,392	△124,970	△350,211
4 配当金の支払額		△48,364	△97,634	△48,776
財務活動による キャッシュ・フロー		△83,590	△652,262	△729,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△230	4,021	4,206
V 現金及び現金同等物の増減額		391,390	△855,602	△148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,922,287	2,773,760	2,922,287
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,313,678	1,918,157	2,773,760

会計処理の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,911,136千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,932,224千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 203,041円59銭 1株当たり 中間純利益 8,078円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 196,891円80銭 1株当たり 中間純損失 11,360円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これにより、前中間会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の1株当たり純資産額は、1,818円98銭減少しております。	1株当たり純資産額 214,477円85銭 1株当たり 当期純利益 18,929円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,866,180	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,866,180	—
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	24,715	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	24,715	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日	前事業年度 (自 平成17年2月1日

	至 平成17年 7月31日)	至 平成18年 7月31日)	至 平成18年 1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	199,671	<u>△280,769</u>	467,849
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	199,671	<u>△280,769</u>	467,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,715	24,715

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 188,401円29銭 1株当たり 中間純損失 6,561円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 156,035円84銭 1株当たり 中間純損失 33,476円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これにより、前中間会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の1株当たり純資産額は、3,066円90銭減少しております。	1株当たり純資産額 196,985円79銭 1株当たり 当期純利益 1,437円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,856,425	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,856,425	—
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	24,715	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	24,715	—

2. 1株当たり当期純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間損益計算書上の当期純利益又は			

中間純損失 (△) (千円)	<u>△162,163</u>	<u>△827,365</u>	<u>35,533</u>
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	<u>△162,163</u>	<u>△827,365</u>	<u>35,533</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,715	24,715

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社クリムゾン
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員
指定社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続き等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月25日開催の取締役会においてパイオニアトレーディング株式会社の株式取得を決議し、同日株式譲渡契約書を締結し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上